

【道路震災対策便覧（震災危機管理編）】

【A5判 235頁 本体価格 4,000円】

平成23年1月31日初版第1刷発行

目 次

第1章 総 則	1
1-1 便覧の目的と適用範囲	1
1-2 用語の定義	4
1-3 震災危機管理編の構成	7
1-4 道路管理者に求められる震災危機管理	10
(1) 震災時に求められる道路の役割	10
(2) 道路管理者に求められる危機管理	10
1) 平常時における危機管理	10
2) 地震発生後における危機管理	11
第2章 平常時における危機管理	13
2-1 地震時の対応時系列	14
2-2 既往地震から得られた課題・教訓	18
2-3 危機管理計画	21
(1) 危機管理計画の策定に当たって	21
(2) 情報の取り扱い	24
1) 情報収集・管理	24
2) 情報共有	32
3) 情報提供・広報	35
(3) 相互支援体制の構築	42
(4) 資機材等の相互支援	45
1) 資機材の確保、備蓄	45
2) 災害対策用機械等の活用	49
(5) 道路防災拠点	53
(6) 津波に対する備え	57
2-4 地震防災訓練の実施	60
(1) 地震防災訓練のあり方	60
(2) 地震防災訓練の種類および留意事項	64
1) 実動訓練	65
2) 図上訓練	67
3) ロールプレイング訓練	71
4) 勉強会・講習会等	74

5) その他の訓練	75
2-5 住民等への防災知識の普及	78
2-6 被害想定を活用	79
第3章 地震発生後の対応	87
3-1 初動体制の種類	88
(1) 体制の構築	88
(2) 体制の緩和	91
3-2 地震・津波情報の収集	92
3-3 体制の発令と参集	97
(1) 防災体制の周知	97
(2) 参集	97
(3) 通信手段の確保	109
3-4 人員配置	113
(1) 防災組織	113
(2) 交代制	121
3-5 緊急点検・パトロール	123
(1) 緊急点検・パトロールの実施	124
(2) リモートセンシングによる調査	140
(3) 調査結果の報告	142
3-6 緊急措置	144
(1) 通行規制の実施	144
1) 通行規制の判断基準	144
2) 通行規制の方法	144
(2) 緊急輸送道路確保のための措置	146
1) 緊急措置	146
2) 迂回路の設定	147
3) 関係機関との調整	147
3-7 応急復旧の着手	150
(1) 応急復旧計画の立案	150
1) 情報の整理	150
2) 応急復旧計画の立案	151
(2) 応急復旧の実施	151
(3) 応急復旧時の留意事項	153
3-8 余震時の対応	156
第4章 連携・支援	159
4-1 連携体制の構築	160
(1) 道路管理者間連携体制	160
1) 道路管理者および連携内容	160

2) 道路管理者間の連携の取り組み	164
3) 情報連絡要員（リエゾン）の派遣	167
(2) 関係機関との連携体制	169
4-2 情報を共有し提供するための連携のしくみ	174
4-3 状況把握および復旧の支援	180
付属資料	189
関係法令・計画等	190
1, 災害対策基本法	190
2, 防災基本形悪	192
3, 国土交通省防災業務計画	199
4, 国土交通省業務継続計画	202
地震時の対応時系列（事例紹介）	204
1, 平成7年兵庫県南部地震時の 阪神国道工事事務所、兵庫国道工事事務所の対応例	204
2, 平成16年新潟中越地震時の政府・国土交通本省 北陸地方整備局・長岡国道事務所の連携対応の例	209
3, 平成16年新潟中越地震時のJH日本道路公団 （現在の東日本高速道路(株)）の情報公開対応の例	220
地震時対応時の報告様式事例	222